

中外時評 アマゾン株を20年持つ意味 上級論説委員 藤田和明

2025/8/6付 | 日本経済新聞 朝刊

未来を信じ、変革への扉を開くために投資を行う。日本はこの問いにどう向き合うべきか。英エディンバラを拠点に100年を超えて資産運用を担うベイリー・ギフォード。同社パートナーのスチュアート・ダンバー氏は「自分たちは『真の投資家』でありたいと考えている」と話す。

株価の上げ下げでトレーディングするのではない。富を長期で創出する企業を見だし、資本を配分する役目を果たす。「そうすることが30年後の家計の年金や子供の学資を支払う原資になる。私たちはそれに集中すべきだ」

世界は常に不確実だ。今ならトランプ米大統領の政策が市場を一段と不安定にしている。しかし世界中で日々技術は進歩し、起業家たちが新たなビジネスモデルに挑戦している。富の創出の現場を知るべきだとの姿勢なのだ。

企業調査で四半期ごとの業績数値を確認することはしないという。むしろ10年後に世界はどうなるか、学術研究者や起業家らとの議論を大事にする。投資先と交わす対話の中身は、拡大が続けられる産業なのか、そこで10年後に狙うシェアは、競争力を高める手立ては何か——。つまり未来の「変化を探している」。

同社の主力ファンドが米アマゾン・ドット・コム株を2000年代初めから20年以上保有してきたのはアマゾン自身が長期ビジョンで技術革新を怠らない企業だからだ。スウェーデンの圧縮機大手アトラスコプコ株は約40年保有。顧客を中心に据えた柔軟で迅速な経営を評価してきた。

「好奇心」に加え、大事なのは「勇気と忍耐」——。ベイリー・ギフォードが運用哲学を語るのに用いる言葉だ。多くの投資家が気づく前に果敢に資本を振り向け、企業の成長に伴走する。長期の複利効果で大きな果実を狙う戦略で実績を上げてきた。

今の日本こそ、この「勇気と忍耐」のある資本と経営の視線が重要なのではないか。

戦後80年となる今年。米国と日本の資本市場の違いを語るとき、[野村ホールディングス](#)元社長の氏家純一氏もこの言葉を用いた。「若い人の声を面白いと持ち上げ、『勇気と忍耐』を持って新しいアイデアに賭けたのが米国だ」

1989年末は日本企業が世界の時価総額トップ10にずらりと並んだ。それから35年余り。IT（情報技術）を中心に米企業が席卷、トヨタ自動車でさえ30位以下だ。新たなアイデアを積極的に社会に実装する仕組みを動かす米国と、圧倒的な差がついた。

ベンチャーキャピタル（VC）がシリコンバレーの若き挑戦者に果敢に投資し、マイクロソフトやアップル、エヌビディアを生んできた。

成功企業はもちろん一握りで、時間もかかる。それを忍耐強く支えたのが年金や大学基金も含めた長期資金だ。

遡れば、機関投資家に積み上がった資金の一部を新しい会社に投じる仕組みが必要だとボストン連銀総裁が提案したのが1945年秋。「既存大企業の成長だけに依存することはできない。新しい力、エネルギー、才能を吸収しなければならない」。この議論がベンチャーを育成する米国の投資文化の起点となった。

資産運用立国の旗を掲げた日本。新しい少額投資非課税制度（NISA）の導入で、家計でも投資への関心が高まっている。ただ金融商品選びなど、とかく目先の資金の行き来の議論に偏りがちだ。

新興企業の顔ぶれも、小粒な新規株式公開（IPO）を繰り返すばかり。それでは視野の狭い臆病なマネーを回転させているに過ぎない。勇気と忍耐とはほど遠い。

持ち合い解消やグループ再編、M&A（合併・買収）の動きは日本の産業全体の資本を効率的に組み替えるためのプロセスだ。既存企業のガバナンス（統治）改革は、そこで余剰とされた資本を新たな成長企業に生かす流れと一体で進んでこそ意義がある。

もちろん投資家を欺く不正は厳しく処されるべきだ。

家計の資金は20年、30年といった長い時間軸になる。常に次の種をまいて育て、広がる枝に果実が連なる豊かな土壌を築かねばならない。未来志向で資本市場を大きく動かす発想が何より求められる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.